

令和 7 年度募集 国分寺市提案型協働事業「提案書」

国分寺市長 殿		令和 7 年 7 月 17 日
団体の所在地		相模原市中央区星が丘 2 丁目 5-20 1F
団 体 名		特定非営利活動法人 and Advance
代 表 者 氏 名		内 藤 達 也 (※)
(※)本人が手書き(署名)しない場合は、記名し押印してください。 「申請書類等提出方法申出書」を提出している場合は、記名 で構いません。押印は不要です。		
次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。		
1 提案事業名	国分寺市自転車交通事故件数の削減に向けた教育事業 (適合する、市の施策または事務事業：国分寺市交通安全計画)	
2 事業実施期間	令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日まで	
3 提案事業予算	517,000 円	
4 提案事業概要 (事業目的、内容等を 400 字以内でご記入 ください。この欄の 記載内容は、ホーム ページ等で公表し ます。)	国分寺市では様々な交通安全対策を実施しているが、残念ながら人が死傷する交通事故は多く発生している。特に東京都全体と比較して自転車事故の割合が高く、2024 年度は死亡 4 人中 3 人が自転車事故によるものである。 自転車に関係する交通事故は大きな怪我や命に関わることもあるが、環境を整え、正しくかつ論理的に交通ルールを理解することで事故を未然に防止することが可能である。 そこで以下の 2 項目を目的として事業を実施する。 (1) 適切で効果的な交通安全活動プログラム（国分寺市版）を作成、ISO9001 の仕組みに基づくプロセスで実施する。 (2) 多くの市民が集まる場所での交通安全啓発活動を実施する。	
5 添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 企画書(2号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約 <input type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input checked="" type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業資料)	

1 提案事業名	国分寺市自転車交通事故件数の減少に向けた教育事業
2 事業の目的 (解決すべき社会問題・地域課題、事業の意義や必要性について)	<p>国分寺市では様々な交通安全対策を実施しているが、残念ながら人が死傷する交通事故は多く発生している。特に東京都全体と比較して自転車事故の割合が高く、2024 年度は死亡4人中3人が自転車事故によるものである。</p> <p>自転車に関係する交通事故は大きな怪我や命に関わることもあるが、環境を整え、正しくかつ論理的に交通ルールを理解することで事故を未然に防止することが可能である。</p> <p>本事業は国分寺市における自転車交通事故件数の減少を目指して、国分寺版交通安全活動プログラムを作成・実施することにより、市民自らが交通事故の発生リスクを下げる方法を理解することを目的とする。</p>
3 事業の内容 (事業の目的を達成するために何をするか)	<p>過去に実績をあげている手法を用い、目的達成のため以下の内容を実施する。</p> <p>(1) 適切で効果的な国分寺市版交通安全活動プログラム作成。 IS09001 の仕組みに基づく以下のプロセスで実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 危険（高リスク）箇所の抽出</li> <li>2 リスク内容の明確化</li> <li>3 未然防止策の立案</li> <li>4 交通安全講習会の実施</li> <li>5 自転車の安全な走行環境づくりに向けた地域への働きかけ</li> </ol> <p>(2) 多くの市民が集まる場所での交通安全啓発活動を実施する。</p>
4 事業計画 (事業の実施スケジュール)	<p>(1) 対象：国分寺市立中学校（2校）の3年生の生徒 期間：令和8年4月～令和9年3月</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和8年4月～9月：現状の把握と事故未然防止策作成、事前アンケート</li> <li>2 令和8年10月以降（学校と調整）：事故防止対策共有のための交通安全講習会</li> <li>3 令和8年10月～令和9年3月：アンケート結果による課題確認、安全な走行環境への働きかけを提案団体 and Advance にて実施</li> </ol> <p>(2) 対象：一般市民 期間：令和8年4月～令和9年3月</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市民の集まるイベント（国分寺まつり等）での交通安全啓発活動実施</li> </ol>
5 目標値 (事業期間で達成する目標)	<p>(1) 実施校2校</p> <p>(2) 国分寺市版交通安全活動プログラムを正しく理解する参加者の割合が70%以上（アンケート結果による）</p> <p>(3) イベントでの啓発活動1件以上</p>

6 事業の対象 (地域、具体的対象者、対象総人数等)	<p>地域：国分寺市内</p> <p>対象者：</p> <p>(1)交通安全活動を実施する学校の生徒、教職員及び市民、交通事業者等</p> <p>(2)一般市民</p>
7 事業の実施場所	<p>(1) 対象中学校とその地域</p> <p>(2) イベント会場</p>
8 役割分担 (具体的に)	<p>&lt;提案団体が担う役割&gt;</p> <p>(1)対象地域の事故情報確認</p> <p>(2)現場調査、事故原因分析、課題確認、再発防止策検討</p> <p>(3)国分寺市版交通安全活動プログラム作成、実施</p> <p>(4)交通安全講習会の運営及び講師</p> <p>(5)イベントブースにおける交通安全啓発活動</p> <p>&lt;市が担う役割&gt;</p> <p>(1) 交通安全活動を実施する学校の選定</p> <p>(2) 学校・団体・企業・地域住民への協力要請、広報活動 (学校にご協力いただく工数：現状把握のための情報共有及び事前アンケートの実施、講習会実施に向けた調整)</p> <p>(3)市が関与するイベントのブース出展にかかる調整</p>
9 目標が達成された状態	<p>市民自らが交通事故の発生リスクを下げる方法を理解することにより、地域の自転車交通事故件数が減少。安心、安全な移動環境が実現する。</p>
10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果	<p>(1)学校、地域での事業実施にあたり行政の協力が不可欠</p> <p>(2)市内全体の交通事故減少に向けた展開に行政の仕組みが必要</p> <p>(3)当団体が持つ効果的な交通安全プログラムを行政と協働して実施することで、適切かつ迅速に市全体の交通事故を減らすことができる。</p>
11 事業実施後の展開（成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等）	<p>(1) 市内の他の学校への交通安全活動プログラムの展開</p> <p>(2) 地域で実施可能な体制構築</p> <p>上記のための施策立案、市民、団体への連携フォロー</p>

令和7年度募集 提案型協働事業 収支予算書

（収入の部）

大項目	中項目	内訳				中項目計	大項目計
委託費			517,000 円 ×	1 回	= 517,000 円	517,000 円	517,000 円
合 計		517,000 円					

（支出の部）

大項目	中項目	内訳						中項目計	大項目計			
人件費	情報共有  施策立案	事前打合せ・情報共有 (学校×2、担当課×1)	3,000 円×	2 H×	1.0 人	×	3 回	=	18,000 円	262,800 円	384,000 円	
			1,800 円×	2 H×	1.0 人	×	3 回	=	10,800 円			
		現場調査	3,000 円×	1.5 H×	1.0 人	×	10 回	=	45,000 円			
			1,800 円×	1.5 H×	1.0 人	×	10 回	=	27,000 円			
		分析・再発防止策策定	3,000 円×	1.5 H×	1.0 人	×	10 回	=	45,000 円			
			1,800 円×	1.5 H×	1.0 人	×	10 回	=	27,000 円			
	講習会実施  啓発事業 コンテンツ使用料	資料作成	3,000 円×	3 H×	1.0 人	×	10 回	=	90,000 円	121,200 円		
			3,000 円×	2 H×	1.0 人	×	2 回	=	12,000 円			
			1,800 円×	2 H×	1.0 人	×	2 回	=	7,200 円			
		イベントスタッフ	1,800 円×	8 H×	5.0 人	×	1 回	=	72,000 円			
			30,000 円×				1 回	=	30,000 円			
印刷製本費	印刷費用（チラシ他）								5,000 円 円 円	5,000 円	5,000 円	
消耗品費	イベント設営・実施								20,000 円 円 円	20,000 円	20,000 円	
旅費交通費	打合せ、現場調査、講習会等	打合せ、現場調査毎	2,000 円×					26 回	=	52,000 円 円 円	52,000 円	52,000 円
保険料			3,000 円×					3 回	=	9,000 円 円 円	9,000 円	9,000 円
直接経費計		470,000								470,000 円		
諸経費		直接経費470,000円×10%＝47,000円以下の47,000円を計上 （事務費、通信費ほか）								47,000 円		
消費税（消費税がかかる場合）										0 円		
合 計										¥517,000 円		

## 団 体 概 要 書

団体の名称	(ﾌﾘｶﾞﾅ)ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄﾞｳﾎｳｼﾞﾝｱﾝﾄﾞｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ		
	特定非営利活動法人 and Advance		
所在地	〒252-0238 相模原市中央区星が丘2丁目5-20 1F		
設立年月日	2009 年                      2 月                      12 日		
会員の状況	正会員数 20 人・ 団体 (内国分寺市民 8 人)	年会費	3000円
	賛助会員数 人 団体	年会費	
活動目的	市民や団体、事業者が連携し活動することにより、環境の保全・持続可能なまちづくりに寄与する		
活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。)	<p>◆環境保全に関する事業</p> <p>相模原市立環境情報センター指定管理事業</p> <p>相模原地球温暖化対策協議会 事務局業務</p> <p>市民向け環境講座実施</p> <p>季刊誌「アゴラ」での活動紹介事業</p> <p>◆持続可能なまちづくりに関する事業</p> <p>市民向け SDGs 講座実施</p> <p>SDGaEXPO 企画運営事業</p> <p>さがみはら市民桜まつり SDGs エリア運営</p> <p>交通安全啓発活動</p> <p>JA 東京むさし組合員大学 SDGs ツーリズム企画運営</p> <p>◆市民団体、行政、企業、団体などとの連携事業</p> <p>さがみはら地球温暖化対策協議会参加</p> <p>さがみはら生物多様ネットワーク参加</p>		
ホームページ	<a href="https://se-net.main.jp/">https://se-net.main.jp/</a>		

担当者連絡先			

# 特定非営利活動法人 and Advance 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 and Advance という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県相模原市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、市民や団体が連携し活動することにより、環境の保全・持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 観光の振興を図る活動
- (5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (7) 環境の保全を図る活動
- (8) 災害救援活動
- (9) 地域安全活動
- (10) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (11) 国際協力の活動
- (12) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (13) 子どもの健全育成を図る活動
- (14) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (15) 消費者の保護を図る活動
- (16) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に関する事業
  - ①環境保全に関する事業
  - ②持続可能なまちづくりに関する事業
  - ③市民団体、行政、企業、大学等との連携事業
  - ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、活動を支援するために入会した個人及び団体  
(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申込むものとし、代表理事は、そのものが前条に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

2 代表理事は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受けた場合。

(3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費は返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 5人以上12人以下

(2) 監事 1人以上2人以下

2 理事のうち、1人を代表理事、若干名を副代表理事とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 代表理事はこの法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を執行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身に支障が生じ、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、代表理事が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。



(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、次の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (5) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (6) 役員の選任等に関する事項
- (7) その他この法人の運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項及び第 50 条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面等表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、その理事会において、出席した理事の中から選出する。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることはできない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面等表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 40 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第 41 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 42 条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(会計の原則)

第 43 条 この法人の会計は、次に掲げる原則に従って行うものとする。

(1) 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。

(2) 活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計簿に基づいて活動に係る事業の実績及び財政状態に関する真実な内容を明瞭に表示したものとすること。

(3) 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、特別非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び収支予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び収支決算)

第47条 この法人の事業報告及び収支決算は、毎事業年度ごとに代表理事が事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後速やかに総会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(長期借入金)

第49条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会の承認を得なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を得なければならない。

2 定款の変更は、次に掲げる事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないものに限る。）

(2) 資産に関する事項

(3) 公告の方法

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く)したときに残存する財産は法第 11 条 3 項に規定する法人の中から総会の議決により選定されたものに帰属する。

(合併)

第 53 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 54 条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

## 第 10 章 雑則

(細則)

第 55 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

代表理事	岩下 正人
副代表理事	齋藤 奈美
副代表理事	渡辺 敦
理事	荒谷 輝正
理事	小田 勇
理事	北村 陽子
理事	小林 幸三
理事	田嶋 龍司
理事	松本 悟
監事	伊藤 信吾
監事	島村 匡

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2010 年 5 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 48 条の規定にかかわらず、成立の日から 2009 年 3 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金

正 会 員      個人   2,000 円

賛助会員      個人   2,000 円      団体   5,000 円

(2) 年会費

正 会 員      個人   3,000 円

賛助会員      個人   1 口   3,000 円（1 口以上）

                 団体   1 口   5,000 円（1 口以上）

附 則

この定款は、平成25年9月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成27年6月7日から施行する。

附 則

この定款は、平成28年4月8日から施行する。

附 則

この定款は、令和4年10月18日から施行する。

## 2024年度 活動計算書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人 and Advance

単位 :円)

科 目	金 額	
経常収益		
1 受取会費		
受取会費・入会金	46,000	
受け取り会費計		46,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
受取寄付金計		0
3. 事業収益		
環境保全・持続可能なまちづくりに関する事業	1,017,033	
環境団体、行政、事業者等との連携事業	0	
温暖化対策協議会事務局事業	31,595	
事業収益計		1,048,628
4. その他の収益		
受取利息	1,179	
雑収益	24,000	
その他の収益計		25,179
経常収益計		1,119,807
経常費用		
1 事業費		
環境保全・持続可能なまちづくりに関する事業	870,712	
環境団体、行政、事業者等との連携事業	13,000	
温暖化対策協議会事務局事業	9,747	
その他の事業	0	
事業費計		893,459
2 管理費		
事務局人件費	384,000	
役員交通費	31,000	
会議費	43,055	
消耗品費	10,794	
通信運搬費	33,310	
印刷費	50	
租税公課費	70,000	
諸会費	550	
賃借料	0	
支払い手数料	0	
雑費	0	
新聞図書費	0	
業務委託費	18,731	
その他経費計	25,908	
管理費計		617,398
経常費用計		1,510,857
当期経常増減額		△ 391,050
経常外収益		
経常外収益計		0
経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		△ 391,050
前期繰越正味財産額		4,092,662
次期繰越正味財産額		3,701,612

# 貸 借 対 照 表

2025 年 3月 31日現在

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人and Advance
--------------	----------------------

単位 :円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,000,812		
前渡金			
流動資産合計		4,000,812	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,000,812
負債の部			
1 流動負債			
未払い費用			
前受金	299,200		
未払法人税等	0		
預り金	0		
流動負債合計		299,200	
2 固定負債			
役員長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			299,200
正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,092,662	
当期正味財産増減額		△ 391,050	
正味財産合計			3,701,612
負債及び正味財産合計			4,000,812



財 産 目 録

2025年 3月 31日現在

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人and Advance
--------------	----------------------

単位 :円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金 現金手許有高	22,336		
普通預金 きらぼし銀行相模原支店 932976	32		
普通預金 きらぼし銀行相模原支店 932965	0		
普通預金 きらぼし銀行相模原支店 932954	2,678,013		
普通預金 西武信用金庫矢部支店	1,300,431		
流動資産合計		4,000,812	
2 固定資産			
車両運搬具	0		
リサイクル預託金	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,000,812
負債の部			
1 流動負債			
未払い費用	0		
前受金 桜まつりSDGsゾーン参加費	299,200		
流動負債合計		299,200	
負債合計			299,200
正味財産			3,701,612

2025年度 活動予算案

2025年4月1日から 2026年3月31日まで  
法人の名称 特定非営利活動法人and Advance

I 経常収益

(単位：円)

科 目	金 額	
1 受取会費		60,000
受取会費	60,000	
2 受取寄付金		40,000
受取寄付金	40,000	
3 受取助成金等		0
受取助成金	0	
4 事業収益		500,000
	500,000	
5 その他収益		100,000
	100,000	
経常収益計		700,000

II 経常費用

科 目	金 額	
1 事業費		400,000
環境保全・持続可能なまちづくりに関する事業		300,000
環境保全事業	300,000	
環境団体、行政、事業者等との連携事業		100,000
	100,000	
その他		0
その他の事業	0	
2 管理費		470,000
人件費	360,000	
会議費	10,000	
旅費交通費	30,000	
消耗品費	10,000	
通信運搬費	40,000	
印刷費	10,000	
諸会費	0	
雑費	5,000	
その他の経費	5,000	
3 公課費	0	0
経常費用計		940,000
当期正味財産増加額		-240,000
前期繰越正味財産額		3,701,612
次期繰越正味財産額		3,461,612

## ROAD SAFETY 交通安全講習会



## LECTURES

### 交通安全講習会

自転車安全講習会は学校・企業・団体様の実態に沿った調査・分析を実施し  
交通事故の再発防止策をご提案します

#### a. MEETING 事前打合せ

1. 事前打合せにより事故情報を共有します。
2. 共有した情報を元に次年度の目標事故件数を設定します。

#### b. ANALYSIS 分析

3. 事故情報から事故発生箇所・危険箇所を現地調査し、事故発生原因を究明します。

#### c. PLAN 計画

4. 現地調査結果を分析し、事故の再発防止策を提案します。
5. 提案内容をご担当者と共有します。

#### d. LECTURES 安全講習会

6. 共有した提案内容を元に事故の再発防止策を反映し講習会資料を作成します。
7. 現場調査の結果より事故発生の原因と再発防止策を共有します。
8. 安全講習会後にアンケートを実施し、理解度、内容に納得いただけるか、実践につながるかを確認します。

#### e. CONFIRMATION 効果確認と改善

9. 講習会後の事故発生状況のデータを取得、講習会前と比較し事故件数、事故内容を確認、目標とする結果が得られたかを確認します。  
目標が達成していれば新たな目標を設定します。目標が未達の場合、その原因を明確の上対策案を検討、改善を図ります。

## SUPPORT

### 交通事故防止サポートプログラム

学校・企業・団体様の交通安全活動を  
年間を通してバックアップし、事故件数の減少を実現します

#### a. LECTURE 交通安全講習会

1. 学生対象安全講習会
2. 指導者対象安全講習会

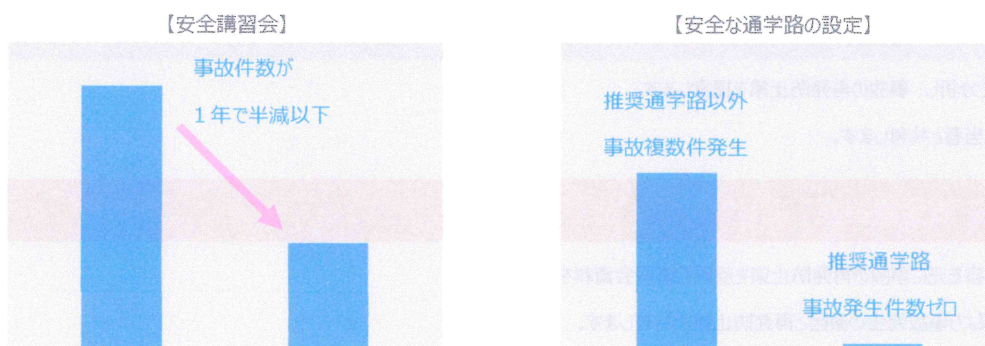
#### b. SUPPORT PROGRAM 交通事故防止サポートプログラム

3. 安全な通学・通勤ルート調査・提案
4. 交通事故現場個別調査・再発防止策提案
5. 交通安全活動フォロー（危険箇所・指導内容提案）
6. 交通事故マップ作成フォロー
7. SNS（YouTube）を用いた啓発活動 等

## EFFECT

### 効果

交通安全講習会・交通安全サポート活動を実施した結果  
短期間に学校の交通事故件数の減少を実現しています



「ルールだから」ではなく「自主的に」ルールを順守するよう指導すること、必ず指導の効果を確認し効果が見られない場合は改善を図ること。公安委員会の指導者指針に以上が記載されています。

自転車安全講習会は上記の2点を徹底して実施します。全てのルールの「理由」を共有することでルールに「納得」し、自主的にルールを守る「実践」につなげます。「理由」を知ること受講者が自分の頭で考え応用が効くようになります。また実際の通学路、通勤路を示し対応方法を共有することで理解がより明確になります。

これが自転車安全講習会が短期に目標を達成（事故件数の減少）する背景です。

# LECTURE

(交通安全講習会・講演会)

## 実績

実施日	対象
2016/6/16	相模原市安全安心まちづくり推進協議会総会
2016/8/26	相模原市相模台地区自治体
2017/1/25	神奈川県都市交通安全対策連絡協議会
2017/6/16	神奈川県立上溝南高等学校
2017/9/20	神奈川県立神奈川総合産業高校(定時制)
2017/9/27	相模原市相武台地区自治会
2017/11/18	相模原市麻溝地区自治会
2018/1/25	神奈川県立神奈川総合産業高校(全日制)
2018/3/12	相模原市南区シルバー人材センター
2018/3/13	相模原市緑区シルバー人材センター
2018/3/16	相模原市看護専門学校
2018/3/16	模原市中央区シルバー人材センター
2018/5/7	神奈川県立城山高等学校
2018/5/17	相模原市橋本地区安全安心まちづくり協議会
2018/5/31	相模原市橋本地区交通安全母の会
2018/5/23	神奈川県立相原高等学校
2018/8/28	相模原看護専門学校
2018/9/23	相模原市麻溝地区自治会
2018/10/6	神奈川県立神奈川総合産業高等学校安全委員会

2019/1/15	相模原立麻溝小学校 PTA
2019/1/24	神奈川県立神奈川総合産業高等学校(全日制)
2019/3/1	相模原市立大野南中学校 PTA
2019/3/15	神奈川県立相原高等学校(2.3年生)
2019/3/16	神奈川県立相原高等学校(1年生)
2019/4/4	和泉短期大学
2019/4/11	相模原看護専門学校
2019/4/12	光明学園相模原高等学校(1年生)
2019/4/16	相模原市立中野中学校
2019/4/18	光明学園相模原高等学校(2・3年生)
2019/5/13	相模原市緑区交通安全母の会
2019/5/20	神奈川県立城山高等学校
2019/5/24	相模原市緑区安全安心まちづくり推進協議会
2019/6/3	神奈川県立元石川高等学校
2020/1/23	神奈川県立神奈川総合産業高等学校(全日制)
2020/9/3	神奈川県立上鶴間高等学校(リモート版ビデオ配信)
2020/9/28	神奈川県立橋本高等学校
2020/11/14	相模原市中央区自治会連合会
2020/11/4,5,10,27	光明学園相模原高等学校(リモート版ビデオ配信)
2020/12/24	神奈川県立相原高等学校(リモート版ビデオ配信)
2021/1/21	神奈川県立神奈川総合産業高等学校(全日制)(リモート版ビデオ配信)
2021/2/2	神奈川県立元石川高等学校(リモート版 Google 配信)
2021/3/25	神奈川県立相原高等学校(リモート版ビデオ配信)

2021/4/15	光明学園相模原高等学校
2021/4/22	神奈川県立上鶴間高等学校
2021/5/10	神奈川県立橋本高等学校(学校会議室より各ホームルームへリモート接続)
2021/6/22	相模原市立相陽中学校(放送室より各ホームルームで接続)
2021/7/5	相模原市立田名中学校
2021/7/16	相模原看護専門学校
2022/4/14	光明学園相模原高等学校
2022/4/14	神奈川県立上鶴間高等学校
2022/5/2	相模原市立田名中学校
2022/5/9	神奈川県立橋本高等学校(学校会議室よりホームルームへリモート接続)
2022/6/14	相模原看護専門学校
2022/6/27	神奈川県立元石川高等学校(学校体育館より各ホームルームへリモート接続)
2022/7/14	神奈川県立城山高等学校(学校会議室より各ホームルームへリモート接続)
2022/7/14	神奈川県立津久井高等学校(神奈川県立城山高等学校よりリモート接続)
2022/10/2	神奈川県立城山高等学校(Smart Mover YouTube 版)
2022/11/10	神奈川県立城山高等学校(学校教室より各ホームルームへリモート接続)
2022/11/10	相模原市自転車安全利用指導者講習会(相模原市交通地域安全課委託事業)
2022/12/15	相模原市自転車安全指導者講習会
2023/2/24	相模原市立大野南中学校
2023/3/14	神奈川県立弥栄高等学校
2023/3/16	神奈川県立麻溝台高等学校(学校教室よりホームルームへリモート接続)
2023/4/10	相模原市立田名中学校
2023/4/13	光明学園相模原高等学校

2023/4/13	神奈川県立上鶴間高等学校
2023/5/8	神奈川県立橋本高等学校(学校教室よりホームルームへリモート配信)
2023/6/12	神奈川県立麻溝台高等学校(学校放送室よりホームルームへリモート配信)
2023/7/27	神奈川県立相模原弥栄高等学校(学校教室よりホームルームへリモート配信)
2023/10/26	神奈川県立城山高等学校(3年生)(学校教室よりホームルームへリモート配信)
2024/1/19	川崎市生田中央商店会
2024/4/9	相模原市立田名中学校(自転車通学全学年)
2024/4/12	神奈川県立上鶴間高等学校(全学年)
2024/4/16	光明学園相模原高等学校(1年生)
2024/5/25	特定非営利活動法人 and Advance
2024/5/27	神奈川県立橋本高等学校(1年生)
2024/6/7	神奈川県立麻溝台高等学校(1年生)
2024/10/15	神奈川県立城郷高等学校(1年生)
2025/3/17	神奈川県立大和東高等学校(1年生)
2025/4/8	相模原市立田名中学校(自転車通学生)
2025/4/9	神奈川県立橋本高等学校(1年生)
2025/4/11	光明学園相模原高等学校(1年生)
2025/4/14	神奈川県立上鶴間高等学校(1年生)
2025/4/28	神奈川県立麻溝台高等学校(1年生)
2025/7/17	川崎市立川崎総合科学高等学校(全学年)